

令和3年度決算の概要

奈良県大和郡山市

■一般会計決算の概要

(1) 一般会計の決算収支

- ・歳入総額 42,103,769,075 円
- ・歳出総額 41,326,473,786 円
- ・差 引 777,295,289 円
- ・翌年度繰越財源 41,142,000 円
- ・実質収支 736,153,289 円 (33年連続の黒字)
- ・実質収支の推移 (単位：千円)

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
612,173	791,840	696,592	626,672	56,494	553,728
平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
481,513	391,241	112,272	177,647	400,076	736,153

(2) 一般会計歳入の概要

- ①市税収入は、法人市民税、市たばこ税において増、個人市民税、固定資産税は減となった。法人市民税は前年度比10.1%の増、個人市民税は2.2%の減となり、市税全体においてはマイナス0.7%、8,584万7千円の減。
- ・個人市民税→前年度比△ 2.2%、 8,824万5千円の減。
 - ・法人市民税→ // 10.1%、 8,713万9千円の増。
 - ・固定資産税→ // △ 2.0%、 1億1,206万4千円の減。
 - ・市たばこ税→ // 6.1%、 3,410万4千円の増。
- ②地方消費税交付金は、前年度比7.9%、1億4,263万6千円の増。
- ③地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が創設されたことにより、前年度比84.7%、6,680万8千円の増。
- ④地方交付税は、前年度比26.2%、13億2,347万8千円の増。
- ⑤使用料・手数料は、保育料等の増より前年度比6.8%、2,777万9千円の増。
- ⑥国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金等の減により、前年度比マイナス37.8%、57億9,768万6千円の減。
- ⑦市債は、庁舎建設事業や公園整備事業債等の増により、前年度比171.0%、40億9,240万9千円の増。
- ・特例債の発行
臨時財政対策債12億3,264万9千円 (前年度比10.7%、1億1,864万9千円の増)

《歳入の比較》

	令和3年度		令和2年度		(単位：千円、%)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	比較	伸び率
歳入総額	42,103,769	100.0	44,092,483	100.0	△1,988,714	△4.5
市 税	11,910,026	28.3	11,995,873	27.2	△85,847	△0.7
うち個人市民税	3,999,244	9.5	4,087,489	9.3	△88,245	△2.2
法人市民税	945,967	2.2	858,828	1.9	87,139	10.1
固定資産税	5,392,316	12.8	5,504,380	12.5	△112,064	△2.0
軽自動車税	231,241	0.6	226,658	0.5	4,583	2.0
市たばこ税	593,734	1.4	559,630	1.3	34,104	6.1
入湯税	143	0.0	361	0.0	△218	△60.4
都市計画税	747,381	1.8	758,527	1.7	△11,146	△1.5
利子割交付金	9,080	0.0	16,698	0.0	△7,618	△45.6
配当割交付金	123,142	0.3	86,589	0.2	36,553	42.2
株式等譲渡所得割交付金	140,813	0.3	95,226	0.2	45,587	47.9
法人事業税交付金	167,936	0.4	107,138	0.2	60,798	56.7
地方消費税交付金	1,955,220	4.6	1,812,584	4.1	142,636	7.9
地方譲与税	185,004	0.4	181,812	0.4	3,192	1.8
地方特例交付金	145,660	0.3	78,852	0.2	66,808	84.7
地方交付税	6,375,170	15.1	5,051,692	11.5	1,323,478	26.2
使用料・手数料	436,986	1.0	409,207	0.9	27,779	6.8
国庫支出金	9,529,007	22.6	15,326,693	34.8	△5,797,686	△37.8
市 債	6,486,149	15.4	2,393,740	5.4	4,092,409	171.0
そ の 他	4,639,576	11.3	6,536,379	14.9	△1,896,803	△29.0

《市税の推移》

(単位：百万円)

	平成9年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総 額	16,139	12,004	11,999	12,311	12,198	12,287	11,996	11,910
個人市民税	5,307	4,025	4,009	4,011	4,067	4,084	4,087	3,999
法人市民税	2,958	1,165	1,104	1,160	1,172	1,156	859	946
固定資産税	6,250	5,237	5,293	5,565	5,418	5,500	5,504	5,392

《交付税の推移》

(単位：百万円)

	平成9年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総 額	2,719	4,995	4,706	4,612	4,378	4,817	5,052	6,375
普通交付税	2,070	4,369	4,073	3,993	3,765	4,197	4,439	5,730
特別交付税	649	626	633	619	613	620	613	645

(3) 一般会計歳出の概要

- ①義務的経費は、前年度11.8%、20億8,464万7千円の増。
- ・人件費→前年度比マイナス0.5%、2,762万円の減。
 - ・扶助費→前年度比27.3%、22億5,808万5千円の増。
 - ・公債費→前年度比マイナス3.6%、1億4,581万8千円の減。
- ②投資的経費は、庁舎建設事業等の増に伴い、前年度比169.8%、49億5,627万8千円の増。
- 普通建設事業費の主なものは
- ・庁舎建設事業 41億9,718万5千円
 - ・郡山城跡公園整備事業 12億5,282万8千円
 - ・小学校トイレ全面改修事業 7億3,445万2千円
 - ・市道伊豆七条高野線道路新設事業 4億877万7千円
- ③その他の経費は、特別定額給付金給付事業費等の減により、前年度比マイナス40.7%、93億5,786万4千円の減。

《歳出の比較》

	令和3年度		令和2年度		(単位：千円、%)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	比較	伸び率
歳出総額	41,326,473	100.0	43,643,412	100.0	△2,316,939	△5.3
義務的経費	19,794,522	47.8	17,709,875	40.6	2,084,647	11.8
人件費	5,347,406	12.9	5,375,026	12.3	△27,620	△0.5
扶助費	10,544,070	25.5	8,285,985	19.0	2,258,085	27.3
公債費	3,903,046	9.4	4,048,864	9.3	△145,818	△3.6
投資的経費	7,875,403	19.0	2,919,125	6.7	4,956,278	169.8
普通建設事業費	7,869,658	19.0	2,916,090	6.7	4,953,568	169.9
災害復旧費	5,745	0.0	3,035	0.0	2,710	89.3
その他	13,656,548	33.2	23,014,412	52.7	△9,357,864	△40.7

■特別会計及び企業会計決算の概要

(1) 特別会計の決算収支

(単位：円)

会 計 名	歳 入	歳 出	実 質 収 支
国民健康保険事業特別会計	10,088,163,405	9,330,407,023	757,756,382
後期高齢者医療事業特別会計	1,488,113,036	1,486,581,486	1,531,550
介護保険事業特別会計	8,864,464,411	8,514,597,040	349,867,371
介護サービス事業特別会計	34,925,526	23,529,893	11,395,633
公園墓地事業特別会計	73,832,497	9,725,780	64,106,717
公共用地先行取得事業特別会計	1,517,387,228	1,517,387,228	0
特 別 会 計 合 計	22,066,886,103	20,882,228,450	1,184,657,653

(2) 企業会計の決算収支

(単位：円)

	水道事業	下水道事業
収 益 的 収 入	2,026,078,404	2,580,800,721
収 益 的 支 出	1,793,587,460	2,299,437,499
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	232,490,944	281,363,222
前年度繰越利益剰余金 (△ 欠 損 金)	482,130,199	0
その他未処分利益剰余金変動額	3,283,806	0
当年度未処分利益剰余金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	717,904,949	281,363,222
下水道普及率 (令和 3 年度末現在)		96.4%

※R 2 は96.2%

■基金及び市債等の状況

(単位：千円)

	令和3年度末	令和2年度末	令和元年度末
基金残高	9,742,323	8,221,454	5,059,021
・財政調整基金	3,026,867	2,526,439	2,415,906
・減債基金	1,755,749	560,960	543,241
・その他特定目的基金	4,959,707	5,134,055	2,099,874
市債残高 (一般会計)	40,553,018	37,818,524	39,284,616
市債残高 (全会計)	55,872,551	53,792,862	55,518,607

※市債残高 (一般会計)前年度比7.2%、27億3,449万4千円の増。

(全会計)前年度比3.9%、20億7,968万9千円の増。

■令和3年度普通会計決算の概要

(1) 普通会計の実質収支

・歳入総額	42,263,329 千円	(前年度比	△5.0% 減)
・歳出総額	41,421,927 千円	(〃	△5.9% 減)
・実質収支	800,260 千円	(11年連続の黒字)	
・実質収支の推移	(単位：千円)		

平成22年度 △264,419	平成23年度 47,876	平成24年度 52,072	平成25年度 87,872	平成26年度 89,867	平成27年度 586,197
平成28年度 538,172	平成29年度 444,538	平成30年度 161,478	令和元年度 222,626	令和2年度 441,638	令和3年度 800,260

(2) 財政指数

		令和3年度	令和2年度	令和元年度
財政力指数	単年度	0.641	0.708	0.711
	3年平均	0.687	0.715	0.718
経常収支比率		90.6	97.7	97.4
財政健全化比率	①実質赤字比率 ※2	—	—	—
	(早期健全化基準)	(12.46)	(12.53)	(12.56)
	(財政再生基準)	(20.00)	(20.00)	(20.00)
	②連結実質赤字比率 ※3	—	—	—
	(早期健全化基準)	(17.46)	(17.53)	(17.56)
	(財政再生基準)	(30.00)	(30.00)	(30.00)
※1	③実質公債費比率(3カ年)	9.6	11.2	12.3
	(早期健全化基準)	(25.0)	(25.0)	(25.0)
	(財政再生基準)	(35.0)	(35.0)	(35.0)
④将来負担比率		11.0	14.5	42.3
	(早期健全化基準)	(350.0)	(350.0)	(350.0)

※1：地方公共団体の財政の健全化に関する法律

※2：実質赤字額がないため、「—」と記載している。

※3：連結実質赤字額がないため、「—」と記載している。